

II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

第I部においては、昭和54年の労働経済動向について分析した。第II部では、やや長期的な視点から、当面する労働経済の諸問題について検討しよう。第1章では、昭和54年の雇用・失業動向についていくつかの特徴点を取上げて分析する。製造業を中心とした求人回復の実態と背景、男子雇用の改善の動き、製造業主要企業の雇用に対する態度の変化、男子の失業者が減少したなかで、女子の失業者が目立って減少しなかったのはなぜかについて検討する。次いで、50年代初期における3次産業とくに卸売・小売業、サービス業、および製造業の雇用構造の変化について、第1次石油危機以前と比較しながら分析する。第2章では、昭和55年春の賃金交渉の経済的背景について明らかにする。続いて、第1次石油危機後における労使の賃金決定に際しての考え方の変化、賃金と物価との相互関係、わが国の物価動向にみられる特徴、卸売物価、消費者物価の上昇要因、部門別労働生産性の動きとその不均衡が物価に与える影響、製造業の労働生産性の上昇要因とその長期的な変化について検討を加える。その際、アメリカ、イギリス、西ドイツ各国の実態との比較も行う。ここでは、最近におけるわが国の労働生産性の上昇の特殊要因として、いわゆる日本的経営の特質についてもふれる。

第3章では、まず国際比較によってわが国の高年齢者の就業構造を明らかにする。次いで、最近労使の間で活発化してきている定年延長への取組みについて、定年延長実施企業の実例をいくつか紹介するとともに、実態調査にもとづいて、継続雇用者と勤務先変更者の就業実態、仕事についての満足度、高年齢者の年金受給と就業意識との関連などについて明らかにする。第4章では、所定外給与と賞与が勤労者家計に占める役割、物価上昇が勤労者家計に及ぼす影響、高年齢者世帯の収入と支出について分析するとともに、労働時間についての実態と問題の所在を明らかにする。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

〔1101〕昭和54年は、設備投資や輸出の拡大を背景に鉱工業生産が堅調な伸びを示したため、前年まで停滞が続いていた雇用面にも改善が進んだ。労働市場、雇用、失業の好転の動きは次のように要約できよう。

1)年間を通じて製造業を中心に求人が増加し、労働力需給が改善したこと、2)年後半に雇用者の増加幅が拡大し、製造業や比較的規模の大きい企業でも雇用の増加がみられたこと、3)完全失業者は男子を中心に減少したが、55年に入ってから女子も減少したことである。

本章では、54年の雇用・失業動向をめぐるいくつかの問題について検討しよう。また、長い調整期を経てようやく回復へと向かっている雇用情勢について、50年代初期の産業別就業構造の変化に焦点を当てつつ検討を加えよう。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

(1) 最近の雇用・失業動向

1) 新規求人増加の実態と背景

〔1102〕新規求人は、53年来回復基調にあったが、54年に入ってから引続き増加し、年平均で前年比16.4%の増加となった。とくに製造業では前年比25.1%増と増加が著しく、増加寄与率は前年は5%にとどまったが54年には50%を超えた。卸売・小売業やサービス業でも前年に比較して増加幅が拡大しているが、製造業の増加幅が最も大きかった。一方、建設業の求人は伸び悩んだ（付属統計表第1-1表）。

〔1103〕これに対し、求職者は減少した。新規求職者は53年後半から減少し、54年も減少傾向をたどった。これは、雇用保険受給者が減少していることにみられるように、企業都合離職者が減少したからである。

以上の求人・求職者の動きの結果、有効求人倍率は上昇し続け、1～3月の0.65倍から10～12月には0.79倍にまで上昇した。

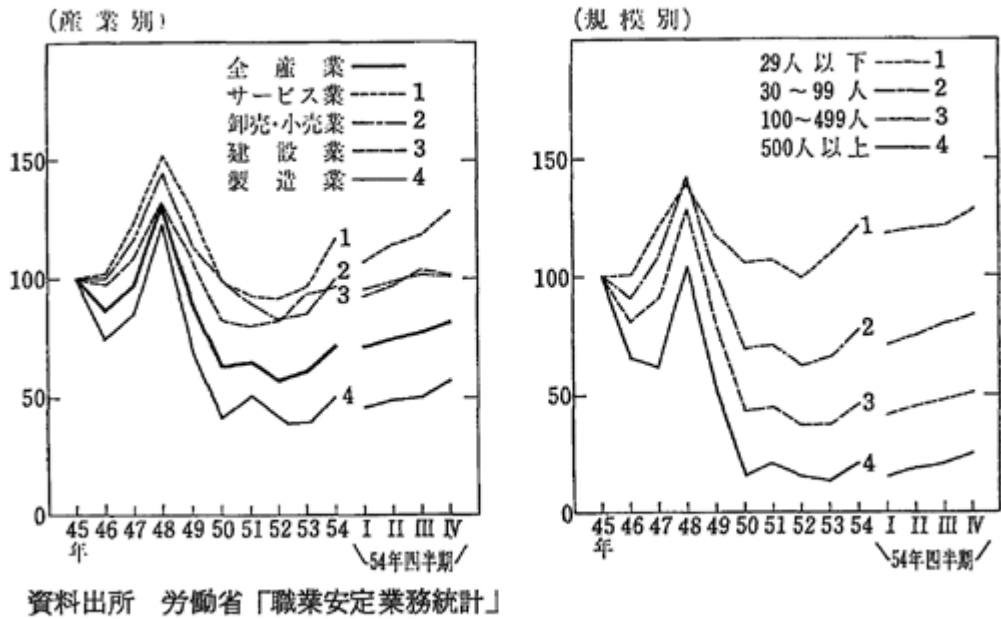
〔1104〕ただ、こうした製造業の求人は、石油危機後の長期にわたる雇用調整の後ようやく回復してきたものであるから、その水準自体は必ずしも高くない。54年の製造業の新規求人の水準は、48年と比較すると40%程度であり、45年と比較しても50%以下に過ぎない。卸売・小売業、サービス業の求人がすでに45年当時の水準と等しいか、あるいはそれを上回っていることを考えれば、製造業の求人の水準はなお低いといえよう。規模別にみると、52、53年と減少していた大規模事業所の求人は、54年には増加に転じ、他の規模に比べて伸びが大きかったが、その水準は500人以上規模でみて45年あるいは48年当時の20%程度に過ぎない（第1-1図）。

〔1105〕製造業の新規求人の増加がどのような要因によったかをみるため、1)製造業の生産の増加率、2)国民総支出に占める民間企業設備投資比率および3)定期給与を労働生産性で除して得られる賃金コストによってこれを分解してみると、最近(52年10～12月から54年10～12月)はこうした要因がいずれも求人を増加させる方向に働いている。比較のため、第1次石油危機後の景気回復初期(50年1～3月から51年4～6月)における求人の増加期についてみると、この時期には生産の増加効果は大きく働いていたが、他の2つの要因はいずれも求人を増加させる方向には働かず、生産増による求人増加効果を減殺した。最近では生産の増加テンポが早まっただけでなく、設備投資の増加、賃金コストの低下といった企業の雇用についての態度を積極化するに足る環境の変化があったとみられる（付属統計表第1-1表）。

〔1106〕しかし、さきに述べたように、最近の製造業の新規求人の水準は、第1次石油危機前の水準に比べると依然低い。これは、第1次石油危機後の設備投資比率の低下と賃金コスト上昇の影響による。規模別にみると、大規模ほど設備投資や賃金コストの影響を受けやすい。その結果、大規模ほど第1次石油危機前の水準と最近の水準との格差が大きい。しかし、一方では、最近の設備投資の回復と賃金コストの低下の求人増加効果も、大規模により強く働いたといえる。

第1-1図 産業、規模別にみた新規求人数の推移

第 1-1 図 産業，規模別にみた新規求人数の推移
(昭和45年平均を100とした指数)



Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

(1) 最近の雇用・失業動向

2) 製造業を中心とした雇用改善の実態

〔1107〕雇用の改善は、とくに男子雇用者の増加や製造業あるいは比較的規模の大きい企業で雇用が増加したことによる面が大きい。男子雇用者は、53年に増勢がとまったが54年に増加に転じた。男子の非農林業雇用者の伸びを期を追ってみると、とくに54年後半における増加幅が大きい。これは、年後半に製造業の雇用増加がみられたことによる。500人以上規模企業の雇用も年後半に増加幅が大きくなったが、これに対し30人未満規模企業の雇用は、500人以上規模企業における増加幅が拡大するにつれて増勢が鈍化している。中規模企業ではこのような変化は少なく、ほぼ一貫して堅調な伸びが続いており、増加幅もこの規模において最も大きい(付属統計表第1-2表)。

500人以上規模企業の雇用増18万人のうち製造業による増加は4万人で、それほど多くない。

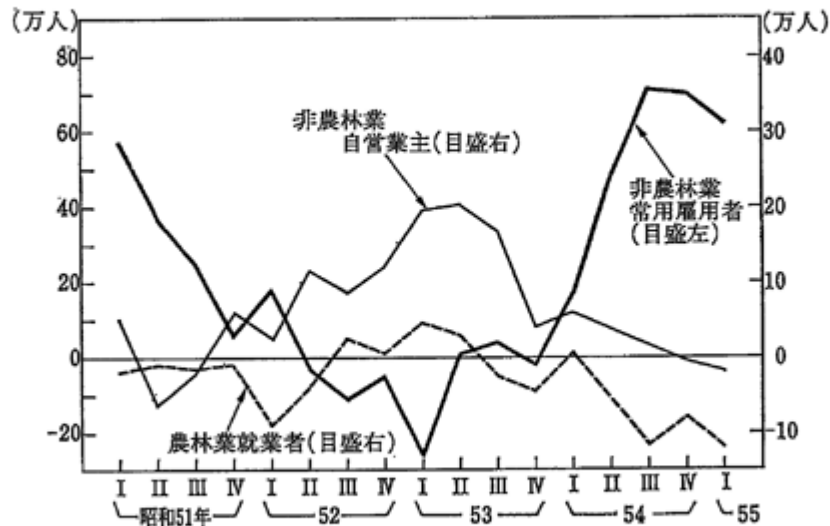
〔1108〕他方、女子の雇用は、男子の雇用とは異なって、製造業では500人以上規模企業で減少し、増加は500人未満規模企業でみられた。このように男女間で相反する動きがみられたが、これは、機械関連業種を中心に男子雇用が増加し、繊維産業では女子雇用の減少幅が大きくなったことによる面が大きい。

〔1109〕男子の雇用の増加に伴って失業者も減少に転じた。53年に81万人にのぼった男子の完全失業者は、54年に74万人へ減少した。非農林業雇用者は48万人増であったから、雇用の改善はそのまま失業者の減少となったわけではない。これは、これまでの雇用停滞期に雇用の減少が直ちに失業者の増加に結びつかなかったことと関連している。第1次石油危機後の雇用停滞期には、農林業就業者の減少鈍化や3次産業を中心とした自営業主の増加がみられたが、54年には逆に雇用が増加する過程で、こうした層の減少幅の拡大ないし伸びの鈍化がみられた(第1-2図)。

雇用の増加は、人口の増減を別とすれば労働力率、失業率、雇用者比率の変動によって説明されるが、年齢別にそれぞれの効果を期を追ってみると、54年の雇用増加は、完全失業率の低下によるよりも、雇用者比率の上昇による面が大きかった。また労働力率も低下傾向が止まり、とくに年後半には前年同期の水準を上回っている。これは、53年に雇用者の増加が停滞した際、雇用者比率や労働力率の低下が雇用者を減少させる方向に作用していたのとちょうど逆の動きである。53年までに雇用者から自営業主へと移動していた層が、54年に入ってから再び雇用者となったものとみられる。こうした動きは、年齢別にみると40～54歳層の中年層において大きい。女子についても、雇用者と家族従業者との間で同様の動きがみられる(付属統計表第1-3表)。

第1-2図 男子非農林業常用雇用者、自営業主および農林業就業者の動き

第1-2図 男子非農林業常用雇用者、自営業主および農林業就業者
の動き（対前年同期増減差、四半期数値）



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

〔1110〕 54年の雇用の回復が製造業中心となったことは、最終需要構成の変化による面が大きいであろう。実質国民総支出は前年比6.0%増で53年と同じ伸び率であったが、項目別にみると、景気拡大の主役が公的資本形成から民間企業設備投資に移り、前年は小幅の伸びにとどまっていた輸出も再び増勢を回復するといった変化がみられた。このような景気拡大に対する各最終需要項目の寄与度の変化は、産業別の生産誘発、雇用誘発効果を変化させた。民間設備投資と輸出が景気回復の主役となったことによって、雇用誘発効果が全体として拡大するなかで、産業別寄与率は製造業で上昇し建設業で低下して、ちょうど前年とは逆の動きとなった（付属統計表第1-4表）。

〔1111〕 54年を通じて鉱工業生産は順調な増加を続け、年平均で前年比8.3%増と前年の伸び6.2%を上回った。業種別では機械関連業種の伸びがとくに大きい。これまでも大幅な伸びを続けてきた電気機器、精密機器で10%を超える伸びとなったほか、一般機械でも前年の7.9%増から13.7%増と伸びが大幅に拡大した。一方、これまで停滞を続けていた鉄鋼業でも前年比11.4%の大幅増となった。

これに対し、繊維、木材・木製品は54年にも目立った伸びを示さなかった。

〔1112〕 以上のような業種間の生産の増加にみられる違いは、雇用の動向にも反映している。30人以上規模事業所における常用雇用の動きを「毎月勤労統計」でみると、54年12月末に、製造業では前年比0.2%減となお前年の水準を下回ったが、低下幅は、49年以降で最も小幅であった。そして業種別にみれば、電気機器、精密機器では前年に引続いて増加し、衣服、パルプ・紙、非鉄金属、金属製品では新たに増加に転じたほか、産業中分類では減少している業種のなかにも小分類別にみると、たとえば化学の油脂、一般機械の金属加工機械、輸送用機器の自動車など増加に転じている業種がみられる。

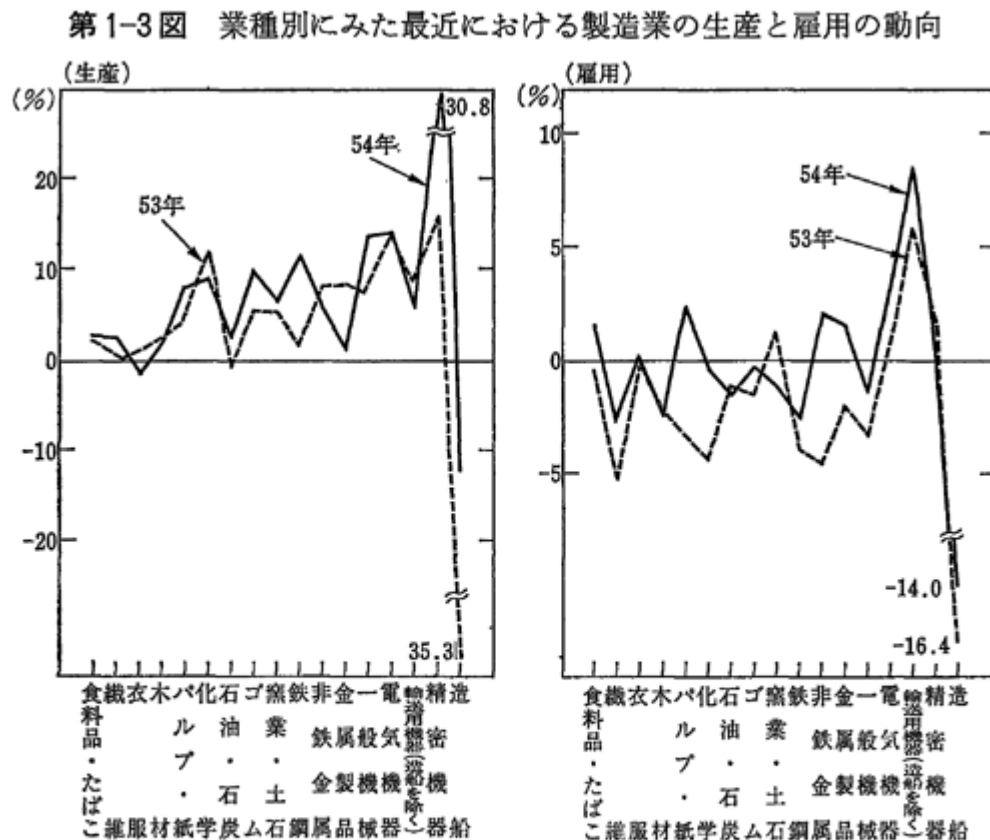
一方、繊維、木材・木製品では、54年も従来とほぼ同じテンポで減少が進んだ。また、鉄鋼では生産は増加したが、雇用は減少幅は縮小したものなお減少が引続き、輸送用機器のうち造船では大幅な減少がみられた（第1-3図）。

機械関連業種を中心とした生産の増加は、民間設備投資や輸出の拡大の影響を受けている。各業種の生産の最終需要項目別依存度をみると、機械関連業種は民間設備投資と輸出に対する依存度が高い。54年の経済拡大がこうした最終需要項目の増加を通じるものであったことによって、機械関連業種の生産したがって雇用の増加が促されたといえよう（付属統計表第1-5表）。

このように、54年に入って輸出が増加したことが製造業の生産増加に寄与しているが、鉱工業出荷についてみると外需の影響が期を追って強まってきた。とくに機械関連業種では、年後半に外需の寄与度が高まっ

てきており、輸出増加の生産増加に果たした役割が大きくなっている。しかし、鉄鋼業はもともと外需のウェイトは高いものの、54年における直接的な外需の増加は小さく、内需中心の増加となっている（付属統計表第1-6表）。

第1-3図 業種別にみた最近における製造業の生産と雇用の動向



資料出所 労働省「毎月勤労統計」、通商産業省「鉱工業生産指数」

(注) 雇用は12月末における前年同期比増減率、生産は年平均による前年比増減率である。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

(1) 最近の雇用・失業動向

3) 企業の雇用増加についての態度

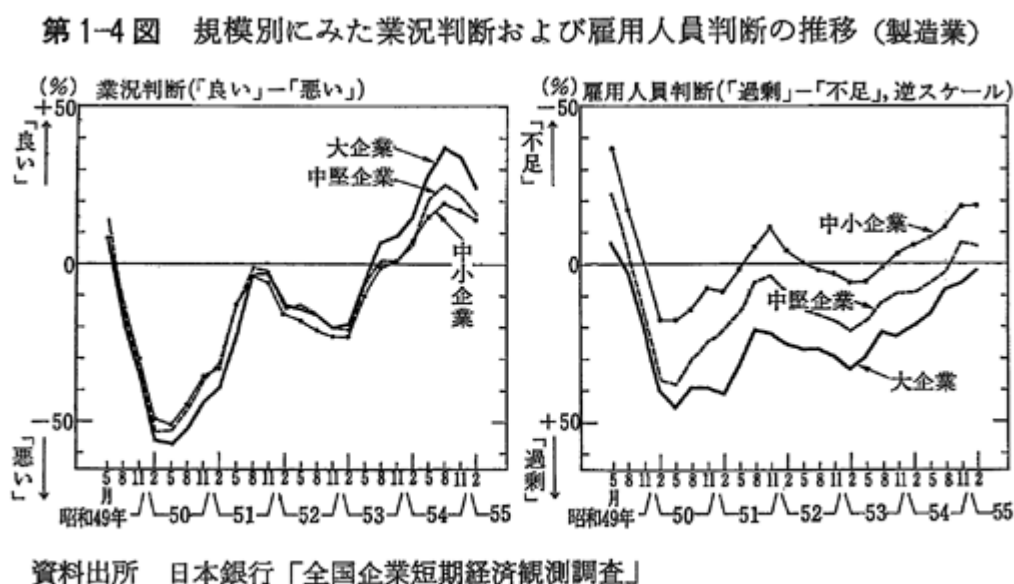
〔1113〕 以上のように,54年には雇用情勢に改善の動きがみられたが,企業の雇用に対する態度にはこれまでと比べてどのような変化がみられたであろうか。大規模企業でも雇用についての態度は積極化してきたといえるであろうか。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」によって,製造業企業の業況と雇用人員についての判断の推移をみると,業況に関しては,各規模とも53年後半に「良い」とする企業が「悪い」とする企業の割合を上回るようになり,その後両者の差が拡大しつつある。最近は大規模ほど業況に対して「良い」とする企業の割合が高い。

しかし,雇用人員判断については,大規模ほど慎重な姿勢をとる企業が多い。小規模では業況判断が好転した53年末に雇用人員についてすでに「不足」と判断する企業の割合が高くなっていったが,中規模で「不足」超過に転じたのは54年末になってからであり,大規模では55年2月時点でも,「過剰」とする企業の割合がわずかに「不足」とする企業の割合を上回っている(第1-4図)。

製造業主要企業の業況判断と雇用人員判断との関係を長期的にみると,最近は大規模ほど業況判断に比べて雇用についての判断が慎重である(第1-5図)。

第1-4図 規模別にみた業況判断および雇用人員判断の推移



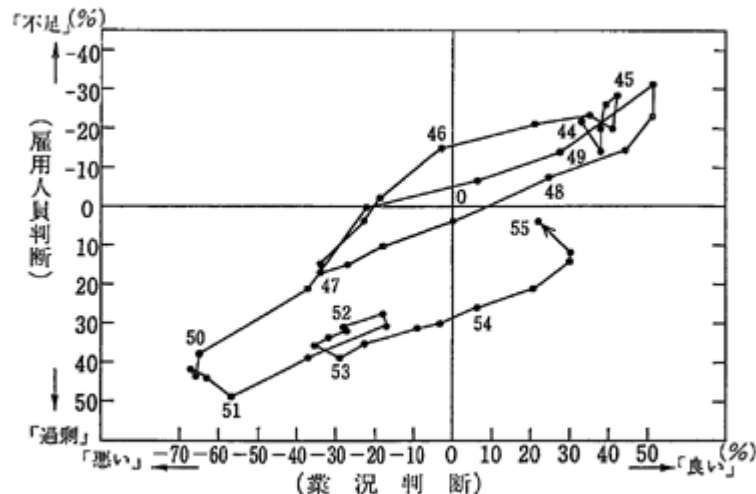
〔1114〕 経済企画庁「内外経済環境の変化に対応する企業行動に関する調査」によって,55年初めにおける今後3年間の雇用見通しをみると,常用断との関係(昭和44年2月~55年2月)雇用者,パート・臨時雇用者のいずれについても,「横ばい程度」が60%以上を占めており,増加を見込む企業は少ない。とくに製造業

については、「増加」を見込む企業の割合から「減少」を見込む企業の割合を差し引くと、常用雇用でマイナス8.4ポイントであり、「減少」を見込む企業が「増加」を見込む企業を上回っている。生産についての見通しは増加を見込む企業が多いから、生産増を見込んでいる企業でも常用雇用の増加については慎重であることがわかる。しかし、パート、臨時雇用については、製造業でも「増加」を見込む企業が「減少」を見込む企業を上回っている。

業種別にみると、「増加」を見込む企業が「減少」を見込む企業を上回っているのは、常用雇用については化学(医薬品・その他)、金属製品、家電、精密機器など一部の業種に限られているが、パート・臨時雇用については、中分類でみて15業種中10業種となっている。このように生産増加に対する雇用増の内訳としては、常用よりパート・臨時に依存する傾向が最近でもみられる。とくに、繊維、造船のような長期にわたって構造不況を体験した業種では、常用雇用の「減少」を見込む企業が多いが、パート・臨時雇用については「増加」を見込む企業が「減少」を見込む企業を上回っている。なお、順調な生産増を続けてきた精密機器では、常用雇用を主体とする雇用増を見込んでいる(付属統計表第1-7表)。

第1-5図 製造業主要企業における業況判断と雇用人員判断

第1-5図 製造業主要企業における業況判断と雇用人員判断との関係(昭和44年2月～55年2月)



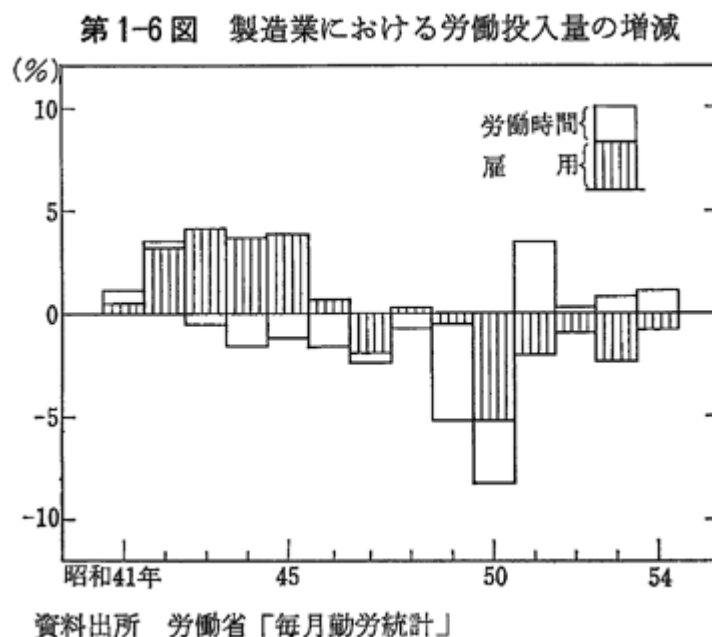
資料出所 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

〔1115〕企業の雇用についての態度の変化の現われとして、最近は高度成長期に比較して生産の増加が雇用の増加に結びつきにくくなってきている。生産に対応した雇用増減についての企業の態度の変化をみるため、製造業の雇用の生産に対する弾性値を第1次石油危機の前後で比較すると、最近では第1次石油危機前に比べて小さい(参考資料1-2.「生産増に対する労働投入内容の変化」参照)。

〔1116〕企業が生産の増加に対処するのに雇用の増加を抑制しているのは、企業が生産の増加に対して労働生産性の向上や労働時間の増加で対処する傾向を強めているためである。製造業における常用雇用と労働時間(総実労働時間、以下同じ)の動きをみると、40年代前半には常用雇用は増加し続け、労働時間はすう勢的に減少していた。しかし、第1次石油危機後の生産の増加期には常用雇用は減少し続け、逆に労働時間が増加した。このような動きは最近まで続き、生産が前回のピーク時の水準を超えた53年以降も常用雇用は減り、労働時間が増加している(第1-6図)。

鉄鋼、一般機械、電気機器、精密機器の各業種について、常用雇用と労働時間の動きをみると、鉄鋼、一般機械の各業種ではこれまでのところもっぱら労働時間の増加で生産の増加に対処する動きがみられ、一方、電気機器、精密機器の各業種では、労働時間とともに常用雇用も増加している。このように、すべての業種で生産増加に対して労働時間の増加のみで労働投入量を増加させているわけではないが、最近でも労働時間が増加して雇用は減少している業種が少なくない(第1-7図)。

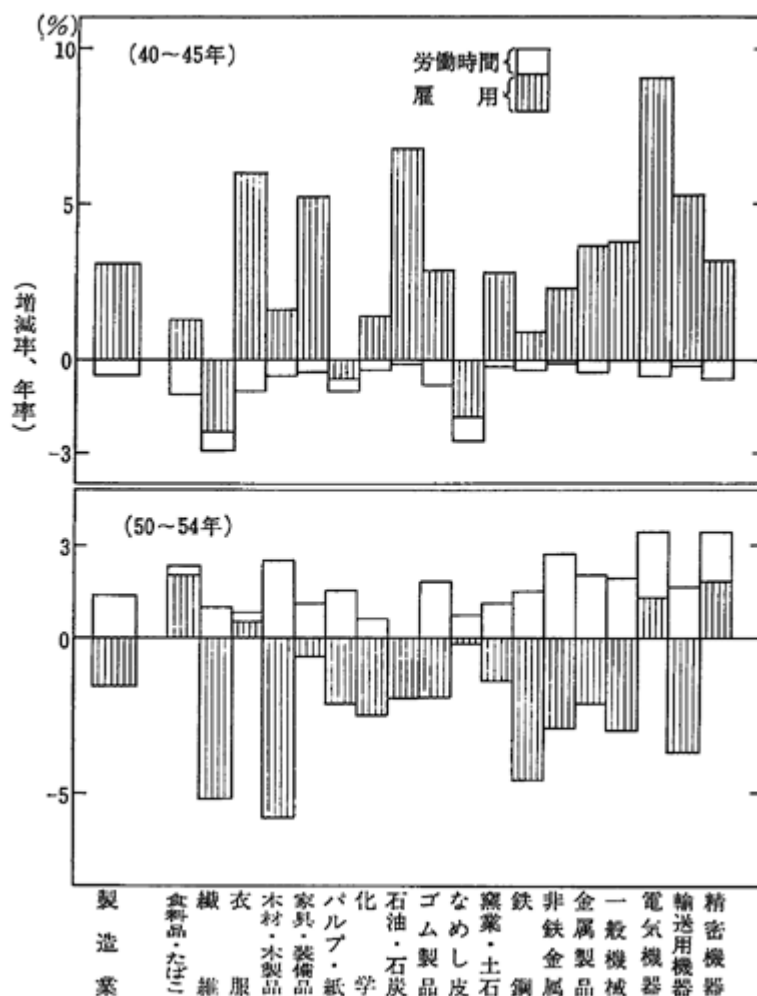
第1-6図 製造業における労働投入量の増減



〔1117〕 このように、第1次石油危機後、企業は労働時間への依存を強めている。「労働経済動向調査」によって、製造業における生産増加に対する労働面の対策の内容をみると、第1次石油危機前の47年8月から48年8月にかけては「残業時間の増加」をあげる事業所が減少する一方で、「中途採用の増加」をあげる事業所が「常用」、「臨時およびパート」のいずれについても増加して、しかも「常用」が「臨時およびパート」を上回っていた。しかし、54年2月と55年2月とを比較してみると、「中途採用の増加」については「常用」をあげる事業所の割合が増加しているものの、その水準は低く、55年2月時点でもまだ18%にとどまっており、「臨時およびパート」の増加をあげる事業所の割合25%を下回っている。一方「残業時間の増加」については45%の事業所があげており、最近でも労働時間の増加によって生産増に対処する事業所が多いといえる（付属統計表第1-8表）。

第1-7図 製造業業種別にみた労働投入量の増減形態の変化

第1-7図 製造業業種別にみた労働投入量の増減形態の変化



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

〔1118〕 このように、大規模事業所では、雇用増加に対してなお慎重な姿勢がみられるが、学卒者の採用に関しては比較的積極的な動きがみられた。労働省職業安定局調べによると、55年3月大卒者の採用を予定した企業の割合(54年9月時点)は82.1%と前年の70.4%に比べて高まっている。また、中・高卒者に対しても、55年3月卒業者に対する求人(54年9月時点)は、前年の水準をかなり上回っている。

学卒採用を増加した理由としては、「経営状態が良い」とする企業の割合は年を追ってしだいに上昇しているものの、その水準は54年現在で18%と比較的少なく、「退職者が多い」、「前年採用者が少ない」、「人員配置のバランスを考えた」とする事業所の割合が高い。今回の学卒者に対する採用意欲の高まりは、第1次石油危機以降長期にわたった雇用調整、入職抑制の後の人員補充といった側面も大きい(付属統計表第1-9表)。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

(1) 最近の雇用・失業動向

4) 完全失業者の減少

〔1119〕54年には完全失業者の減少がみられた。前年には年平均124万人の高い水準に達した完全失業者は、54年に入ってから減少し、年平均で117万人、前年比7万人減となった。男女別では、女子は前年と同じ水準で、7万人減はすべて男子であった。うち世帯主が3万人減であるから、前年大きく増加した層の減少が目立っている。

男子の完全失業者が減少したのは、企業がこれまでとり続けてきた雇用調整が一段落し、離職失業者が減少したことによる。「雇用動向調査」によって、男子離職者数の推移を離職理由別にみると、企業都合離職者は、53年下期になって前年同期を下回るようになり、とくに「経営上の都合」を理由とする離職者が大きく減少した（付属統計表第1-10表）。

男子雇用保険受給者にも離職者の減少傾向が現われている。初回受給者数は、53年7～9月にすでに前年同期に比べて減少していたが、その後受給者実人員も前年同期の水準を下回るようになり、最近では、前年同期を10%程度下回る水準で推移している。とくに52年後半から53年前半にかけて増加幅の大きかった45～54歳層では、最近前年同期の水準を20%程度下回って減少幅が大きい。

〔1120〕女子の完全失業者は、前年と同水準で目立った動きがみられなかった。女子の完全失業者は、男子に比べて非自発的離職者の割合が少なく、自発的な離職者、非労働力であった層の労働市場への参入者が相対的に多いから、こうした層の動向によってその水準が左右される（付属統計表第1-11表）。「雇用動向調査」によれば、女子の企業都合離職者は男子と同じように前年に比べて減少しているが、雇用保険受給者の動きをみると、45～54歳層では前年の水準を10%程度下回っているものの、それ以下の年齢層では目立った減少がみられない。年齢計でも減少幅は男子に比べて小さい。

また、女子の一般の求人は、パートタイムの求人とは異なって求人倍率も前年の0.40倍から0.48倍へと男子やパートタイムの求人倍率に比べると改善の程度は小さかった。

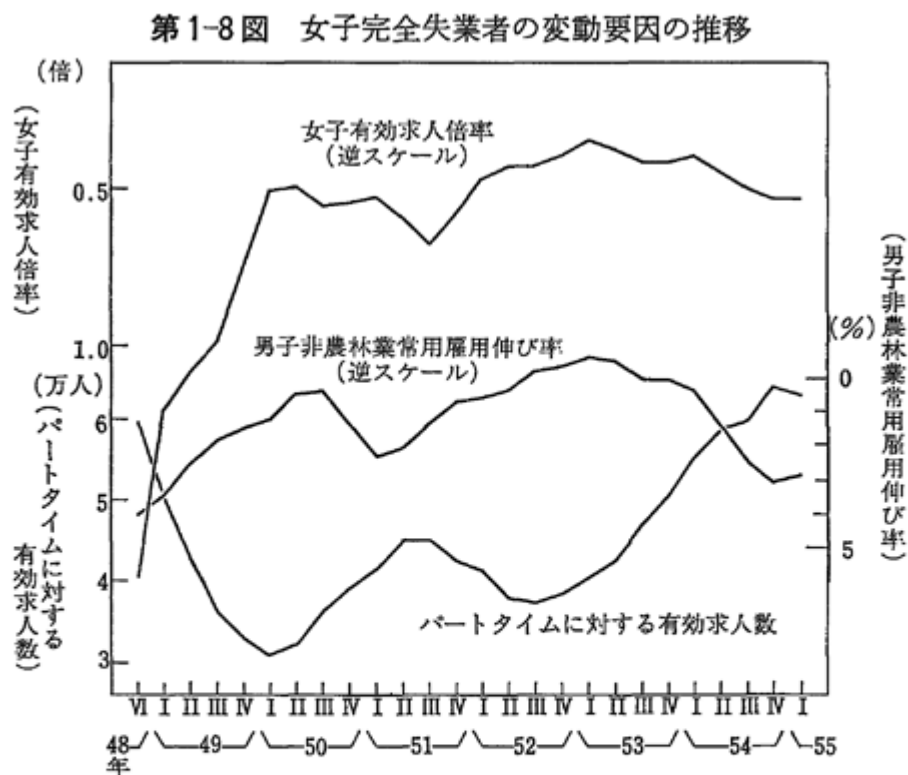
〔1121〕また、女子の失業者のうち新たに労働市場に参入した者の数も、54年3月時点では前年とほぼ同数であった。女子の労働市場への参入を促す要因としては、就業機会の拡大、世帯主の失業などによる家計補助的な就業意欲の高まり、長期的には就業意識の向上などが考えられるが、54年におけるこれらの要因の動きは次のとおりである。

就業機会の拡大についてはパートタイムの需給の動きでみると、パートタイムの求人倍率は前年の1倍前後から54年10～12月には1.44倍となっているように、需要が著しく増加した。このような女子の就業機会（雇用需要）の増加は、むしろ女子の労働市場への参入を促し、新規の求職者としての失業者を増加させる効果があったとみられる。家計補助的な就業意欲の高まりについては、最近の女子労働力率の動きを男子の雇用増加と関連させることによってみると、53年初期をピークに男子の雇用増加が鈍化すると上昇したが、54年に入ってから男子の雇用増加の拡大に伴って上昇テンポが鈍化している。54年については、こうした要因による効果は失業者を減少させる方向に作用したといえよう。このような動きに加えて、女子の就業意識が高まってきているから、長期的には女子の失業者は減少しにくくなっているとみられる。

〔1122〕以上のような考えから、最近の女子の完全失業者について、1)雇用調整ないし離職者の増加、2)就業機会の拡大に伴う就業意欲の向上、3)家計補助的な就業意欲の増大の3要素に要因分解してみると、54年は、1)

と3)の影響は弱まっているものの、2)の影響は強まってきていると考えられる。最近の全体としての雇用情勢の好転が、女子の失業者の減少に結びつきにくかったのは、以上のような要因の相互作用の結果であったとみられる(第1-8図)。

第1-8図 女子完全失業者の変動要因の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 参考資料 1-3.「女子完全失業者の変動要因」参照。

2) この図では、各要因の完全失業者増減に対する効果が同じになるように目盛を調整している。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

(2) 最近の産業別就業構造の変化

〔1201〕 就業者の増加は、第1次石油危機後の不況期に停滞し、その後景気の拡大に伴って回復へと向かっているが、さきにみたように製造業とくに大企業で、雇用調整が長引いたことや生産の増加にもかかわらず雇用増に対して慎重な姿勢をとり続けたこともあって、この間の就業者の増加は3次産業中心であった。こうしたことから、これまでのところ産業別就業構造は3次産業の比率が一層高まる結果となっている。ここでは、今回不況の回復期における産業別就業構造の変化について検討しよう。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

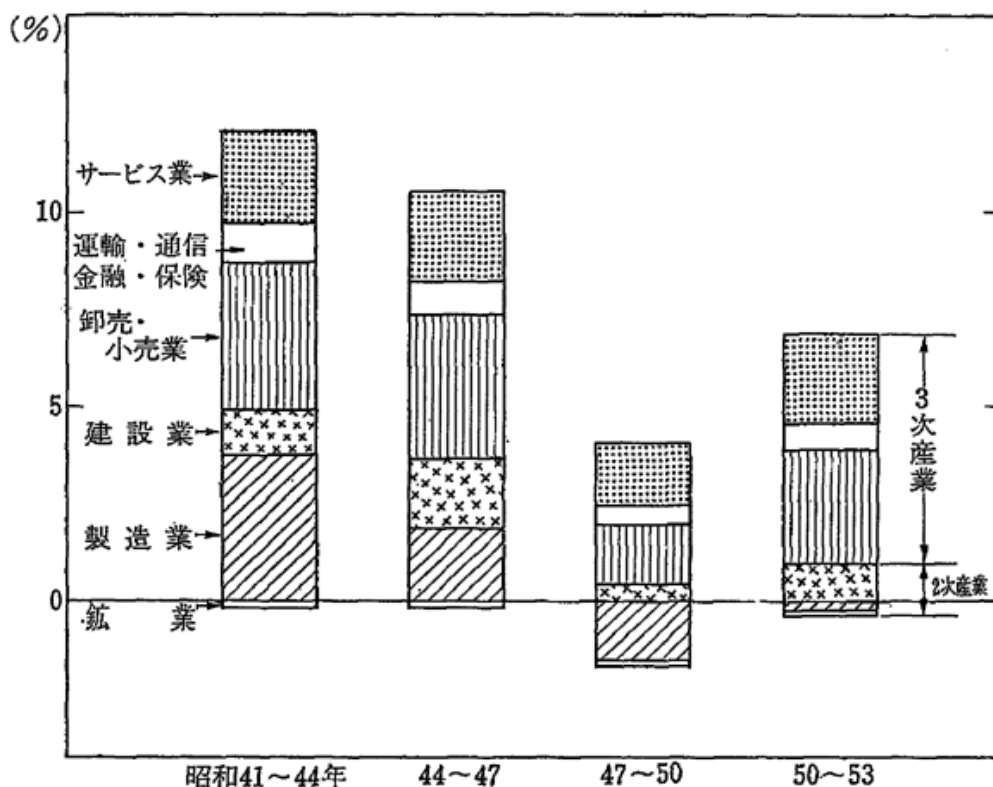
(2) 最近の産業別就業構造の変化

1) 3次産業における就業者の増加

〔1202〕非農林水産業(公務を除く)の従業者は、41～47年間に年率3%を超える増加を示したが、第1次石油危機後の景気後退期を含む47～50年間は年率0.8%増と伸びが著しく鈍化し、その後50～53年間には景気の回復に伴って年率2.1%と再び伸び率が高まっている。30年代後半以降、従業者の伸びは3次産業で2次産業を上回っていたから、3次産業従業者比率は長期的に高まってきていたが、第1次石油危機以降2次産業の従業者は停滞を続けたのに対し、3次産業の従業者は比較的高い伸びを示したため、3次化が一段と加速された。50～53年間の従業者の増加6.4%のうち5.8%は3次産業で増加している(第1-9図)。

第1-9図 非農林水産業従業者増加率および産業別寄与度

第 1-9 図 非農林水産業従業者増加率および産業別寄与度



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

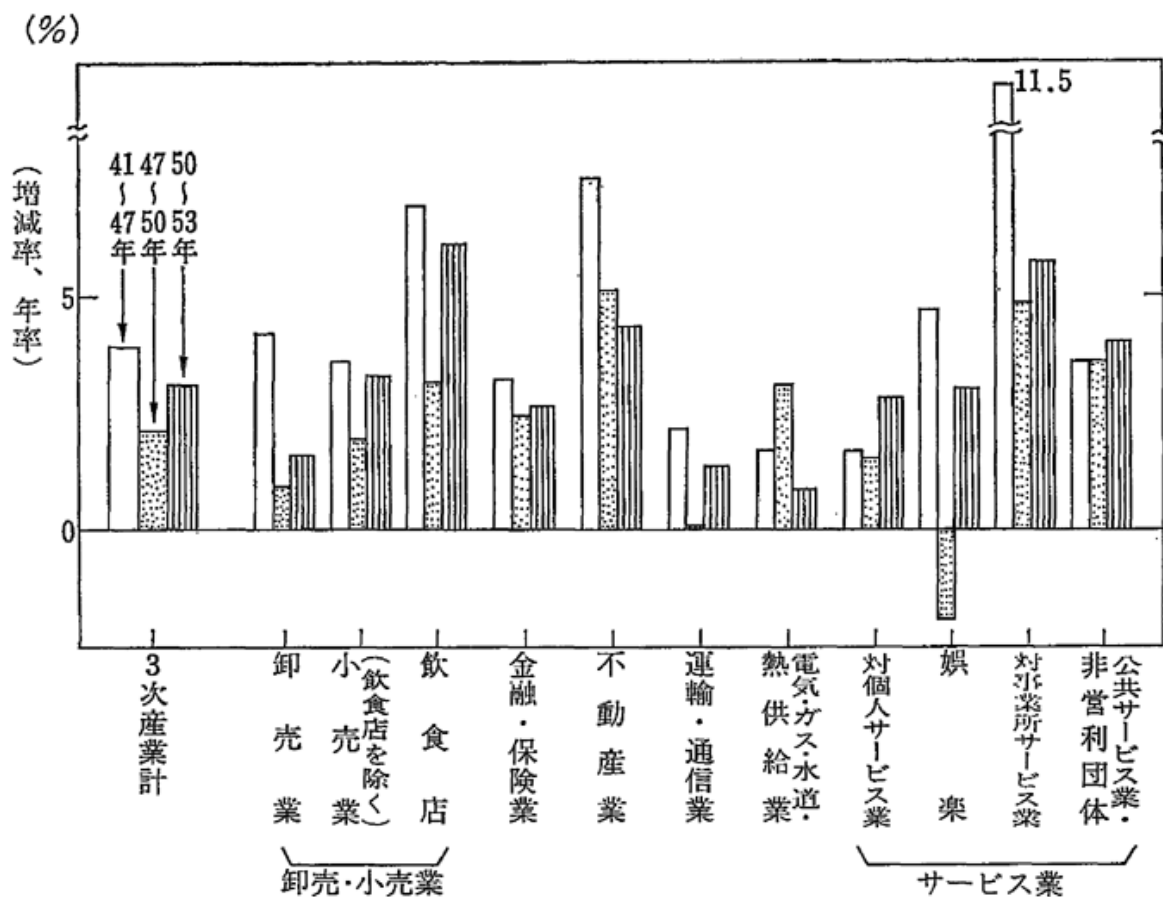
〔1203〕2次産業従業者は、41～47年間は年率3.1%で増加したが、47～50年間は年率1.0%で減少し、50～53年間には増加に転じたものの伸び率は年率0.5%の小幅にとどまった。50～53年間の動きを産業別にみると、建設業(年率3.2%)では大幅な増加であったが、製造業(-0.4%)、鉱業(-3.1%)では47～50年間に引続いて減少した。

〔1204〕3次産業従業者の増加は、41～47年間は年率3.9%であったが、47～50年間は年率2.1%に鈍化し、その後50～53年間には年率3.1%と再び大きくなっている。50～53年間について産業別にみると、卸売・小売業(年率3.2%)、不動産業

(4.3%),サービス業(3.8%)での伸びが大きい,運輸・通信業(1.3%),電気・ガス・水道・熱供給業(0.8%)では停滞している(第1-10図)。

第1-10図 産業、業種 別にみたる次産業従業者増減状況

第1-10図 産業、業種別にみた3次産業従業者の増減状況



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

〔1205〕それぞれの産業の動きを業種別にみると、卸売・小売業では各種商品小売業、食料品小売業、飲食店、自動車・自転車小売業、その他の小売業のうち書籍・文房具小売業でとくに伸び率が高いが、卸売業、織物・衣服小売業、家具・装備品小売業、その他の小売業のうち燃料小売業では伸び率が低い。

〔1206〕運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業や卸売業での従業者の伸びは鈍化したが、これは、これらの産業、業種では中間需要への依存が大きく、景気後退の影響を大きく受けたこと、また、大規模事業所の比重が比較的高く、大企業を中心とした減量化の動きが反映されやすかったことによるものとみられる(付属統計表第1-12表)。

〔1207〕しかし、このような大・中分類では停滞している業種についても、小分類でみると一部の業種では伸びが大きい。

たとえば、運輸・通信業のうち特定貨物自動車運送業、旅行あっせん業やこん包業といった運輸附帯サービス業、卸売業のうち農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品卸売業の伸び率は高い。また、小売業のうち伸び率の低い織物・衣服小売業でも、その一部である婦人・子供服小売業は40年代から一貫して高い伸びを続けている。逆に、中分類で従業者が増加している業種のなかにも、食料品小売業のうち乾物小売業、野菜小売業等のいくつかの業種、飲食店のうち料亭、あるいは自動車・自転車小売業のうち自転車小売業のように、従業者が減少したり、伸び率が著しく低い業種がみられ、各業種のなかで構造変化がみられる(付属統計表第1-13表)。

サービス業では、対事業所サービス業が40年代前半のような著しい伸びではないものの大きな伸びを続けており、公共サービス、非営利団体も堅調な伸びを続けている。これらの部門に属する業種でとくに伸びの目立つ業種は、情報サービス、建物サービス、業務用物品賃貸業、貸自動車業などのリース部門(以上対事業所サービス)、医療、社会福祉(以上公共サービス)などである。その他の部門では、対個人サービス業で年率2.8%増と41~47年間の増加率を上回る伸びとなっている。これは、浴場業、写真業、各種修理業では減少しているものの、洗濯業、美容業など伸びが大きくなった業種があったことによる。また、娯楽

部門では47～50年間に従業者数が減少したが、50～53年間には増加に転じている。業種別にみると、映画業、娯楽施設ではいずれも47～50年間の減少から50～53年間には増加に転じているが、いずれも他の業種に比べて伸び率は低い(第1-11図)。

第1-11図 業種別にみたサービス業従業者の増減状況

(増減率、年率)

(注) 41~47年 50~53年

20 (34.7)

15

10

5

0

-5

個人教授 美容儀 葬儀 洗濯 旅館 理容 写真 各種修理 浴場 娯楽施設 映画 放送 貸車 建物 情報サービス 法務 土木 広告 情報提供 社会福祉 医療 社会保険 教育 保健 学術研究 非営利団体

(注) 情報サービスのみ44～47年である。

サービス業についても「産業連関表」の業種別生産額(実質)と従業者数を関連させて、41～47年間で50～53年間で比較すると、41～47年間はほとんどの業種で生産の伸びが従業者の伸びを上回ったが、50～53年間についてはむしろ従業者の伸びが生産の伸びを上回っている業種が多い。50～53年間にとくに生産増に対する従業者増加が大きくなった業種としては、対個人サービス業、娯楽業、一部の公共サービス業をあげることができる(第1-12図)。

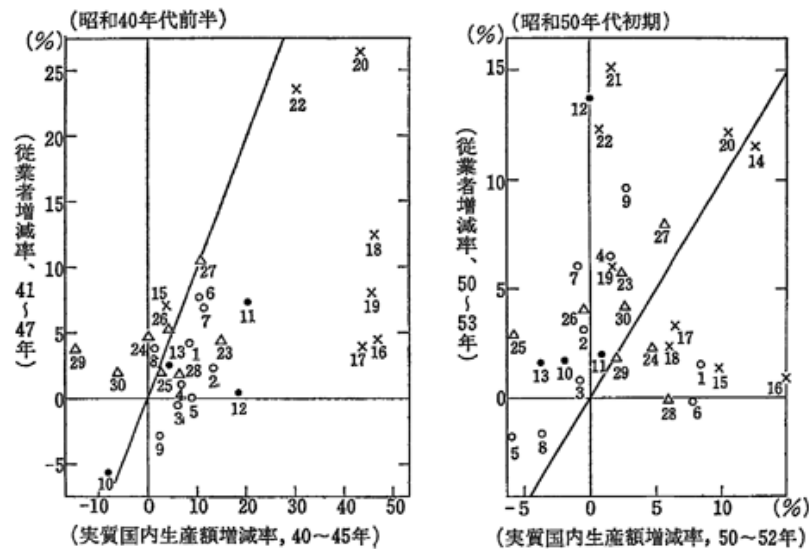
昭和54年 労働経済の分析

〔1211〕第2に、企業経営形態別に従業員の増加をみると、個人経営企業や国・公立、公営企業や会社以外の法人の従業員の増加がみられる。卸売・小売業、サービス業とも個人経営企業が多く、また、サービス業には国・公立、公営企業や会社以外の法人が多いため、こうした企業経営組織に属する従業員が多い。したがって、会社組織以外の経営形態の事業所の従業員の動きが卸売・小売業、サービス業従業員全体に与える影響も大きい(第1-13図)。

企業経営形態別の従業員の動きをみると、卸売・小売業の個人経営企業の従業員の伸びは46万人と従来に比べて増加幅が拡大している。会社組織の従業員の伸びは76万人で、47～50年間の54万人と比較すれば回復してきているが、44～47年間の107万人に比較すればなお伸びが小さいことを考えると、最近の個人経営企業の従業員の伸びは著しいといえよう。業種別にみると、伸びが大きくなっているのは卸売業ではなく小売業で、織物・衣服小売業、食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・建具小売業といったほぼあらゆる小売業でみられる。とくに飲食店については19%増と著しい伸びを示している。44～47年間と比較すると、当時飲食店が18%増であったほかはいずれも停滞気味であったのと対照的である。会社組織については、各種小売業(スーパーマーケットが含まれる)、食料品小売業で増加が大きくなっていて、とくに前者の伸びが14%弱と大きい。卸売・小売業の従業員の増加に占める個人経営企業従業員の増加の割合は、44～47年間の19.6%から50～53年間に37.9%にまで高まった。

第1-12図 業種別にみたサービス業の生産額増減と従業員増減の関係

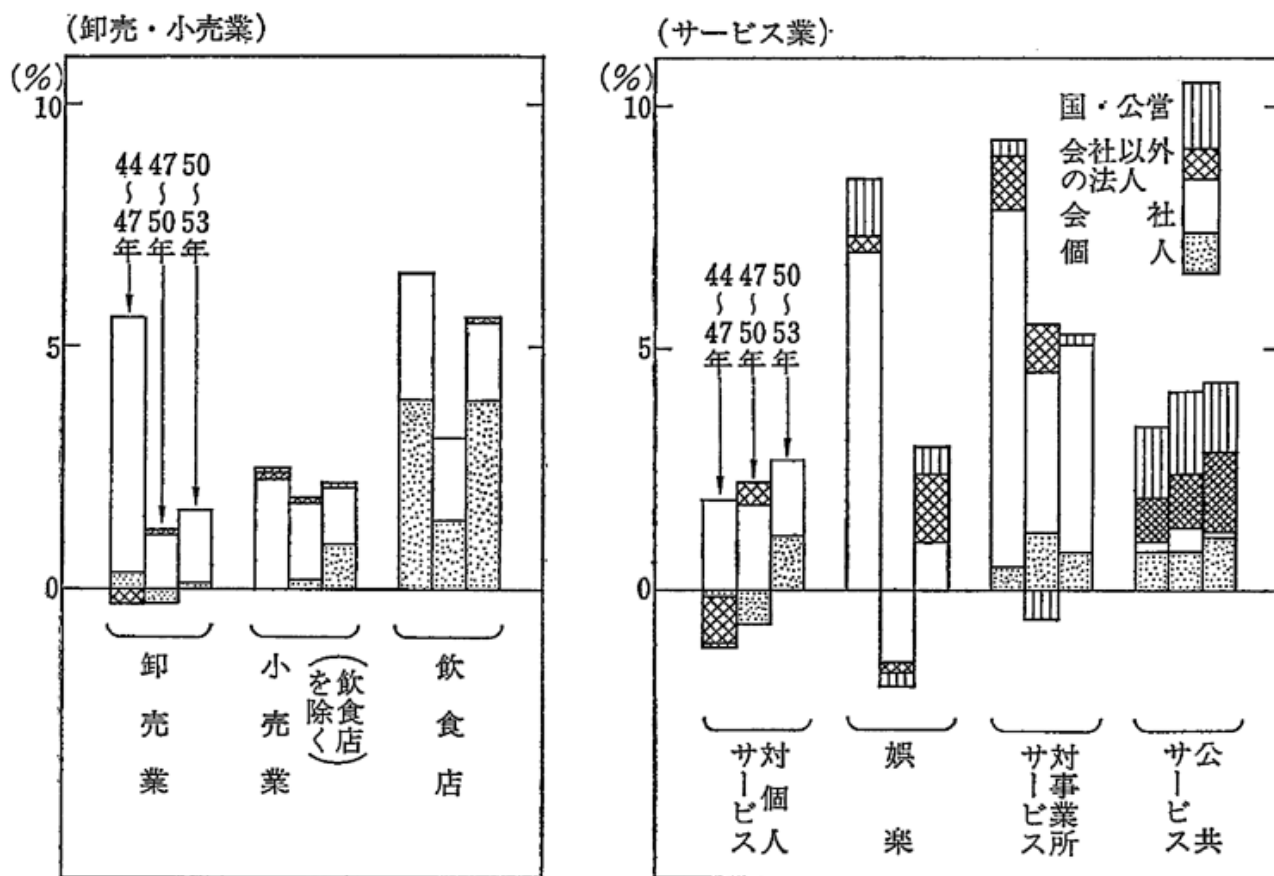
第1-12図 業種別にみたサービス業の生産額増減と従業員増減の関係



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」
 行政管理庁ほか「昭和50年産業連関表」
 通商産業省「昭和52年産業連関表(延長表)」
 (注) 1) 増減率は年率である。

○対個人サービス	12 その他娯楽	△公共サービス
1 旅館	13 放送	23 医療
2 洗濯	×対事業所サービス	24 保健
3 理容	14 情報サービス	25 教育
4 美容	15 広告	26 社会保険
5 浴場	16 情報提供	27 社会福祉
6 写真	17 法務	28 学術研究
7 葬儀	18 土木	29 対家計民間非営利団体
8 各種修理	19 その他対事業所サービス	30 対企業民間非営利団体
9 その他対個人サービス	20 建物サービス	
・娯楽	21 業務用物品賃貸	
10 映画	22 貸自動車	
11 娯楽施設		

第1-13図 企業経営形態別にみた従業員の増減状況
(卸売・小売業, サービス業)



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 業種ごとの増減率(年率)と企業経営形態別増減寄与度である。

〔1212〕 サービス業でも、50～53年間には個人経営企業の従業員の伸びが24万人と大きくなっている。一方、会社組織の伸びは同じく44～47年と比較して鈍化している。こうしたことの結果、サービス業の従業員の増加のうち個人経営企業の従業員の増加寄与率は、44～47年間は伸びがとくに小さかったこともあって8.8%にとどまっていたが、50～53年間は24.6%にまで高まっている。

なお、サービス業従業員の増加を業種別に増加率のみでなく増加数も考慮してみると、個人経営企業で増加の大きい業種は医療、個人教授業、美容業である。会社組織では建物サービス、情報サービス等の対事業所サービス業、美容業、旅館業等で増加が大きい。44～47年間に大幅に増加していた娯楽業は小幅な伸びにとどまっている(付属統計表第1-15表)。

以上のような個人経営企業の従業員の大幅な伸びから、卸売・小売業、サービス業の従業員のうち個人経営企業の従業員が占める割合は40年代には低下していたが、50～53年間は低下のテンポが鈍化している。

〔1213〕 また、サービス業では国・公営企業あるいは会社以外の法人の従業員の伸びが、医療、教育、社会福祉などの公共サービス部門の従業員が引続き堅調に増加していることから、47～50年間、50～53年間のいずれにおいても大きい。サービス業全体の従業員増加にこうした企業経営組織従業員の増加が占める割合は、44～50年間は24～25%、50～53年間は20%で推移している。

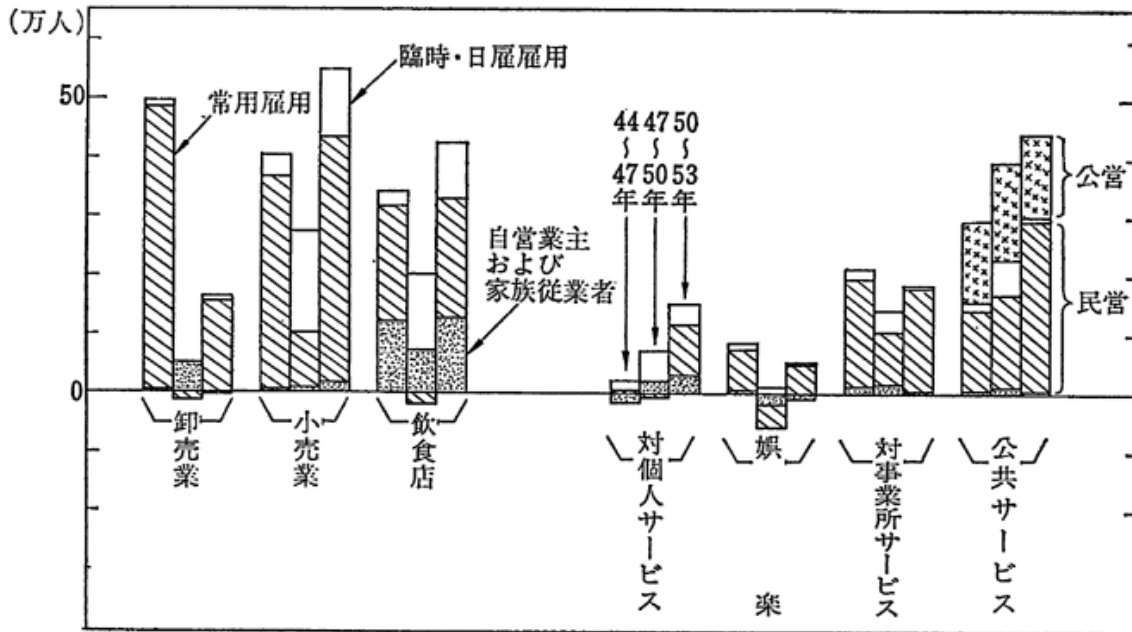
〔1214〕 第3に、従業員の増加を就業形態別にみると、小売業や対個人サービス業では個人経営企業が増加したことから、自営業主、家族従業員が従来以上に増加している。小売業では44～47年間の5,000人弱の増加から47～50年間には9,000人、50～53年間には1万9,000人弱のそれぞれ増加となっている。また、対個人サービス業では44～47年間は1万4,000人減少したのに対して、47～50年間には2万2,000人、50～53年間には3万1,000人増加している。飲食店でも44～47年間の増加数を上回る13万人弱の増加となっている(第1-14図)。

一方、雇用者についてみると、47～50年間には各業種で臨時・日雇雇用の伸びが大きくなったが、50～53年間には常用雇用の

伸びが再び拡大した。臨時、日雇雇用は小売業、飲食店では50～53年間にも増加幅が大きい、サービス業では対個人サービス業を除いて増加幅が小さくなり、常用雇用中心の雇用増となっている。このため、雇用者全体の増加に占める常用雇用の割合は、卸売・小売業では44～47年間の94.2%から47～50年間は15.1%と大きく低下したが、50～53年間は79.6%へと著しく改善した。サービス業についても同様にみると、89.6%、57.0%、94.0%と47～50年間の悪化から50～53年間は改善の動きが顕著である。

第1-14図 従業上の地位別にみた従業者の増減状況

第1-14図 従業上の地位別にみた従業者の増減状況
(卸売・小売業、サービス業)



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

〔1215〕第4に、事業所の新設、既設別にみた従業者の動きをみよう。3次産業では事業所の新規開設が多い。したがって、従業者の増減は既設事業所における従業者の増減によるほか、事業所の新設に伴う従業者増によって左右される。最近における事業所の新設状況をみると、卸売・小売業、サービス業では47～50年間にほとんど減少せず、50年以降も新設事業所数は多い。この点は製造業で47年以降事業所の新設が次第に少なくなっているのとは異なった動きである(付属統計表第1-16表)。

〔1216〕卸売・小売業、サービス業の従業者の増減を、事業所の新設に伴う増加と既設事業所における増減(事業所の廃止によるものを含む)に分けてその動きをみよう。

卸売業では、44～47年間で比べて47～50年間および50～53年間に於いて既設事業所における従業者の減少が大幅となった。新設事業所における増加幅もとくに50～53年間に小さくなっている。これは、いずれも会社組織の従業者の変動の影響による。

一方、小売業では、50～53年間にむしろ新設事業所の従業者増加が大きくなっている。業種別では、各種商品小売業、織物・衣服小売業、食料品小売業、飲食店、自動車・自転車小売業などで増加が大きい、とくに会社組織の食料品小売業の伸びが大きい。しかし、飲食店では既設事業所の従業者の減少幅も大きくなっている。

〔1217〕サービス業では、事業所新設に伴う従業者増は50～53年間に全体としてやや鈍化しているが、これを個人経営企業だけでみればむしろ増加している。全体としては、既設事業所の従業者の減少が小幅になっているため、従業者の増加が拡大している。

業種別にみると、個人経営企業について既設事業所における従業者の減少幅が従来に比べてとくに小幅になったのは、洗濯、自動車整備、専門サービスである。また、医療業では増加幅が拡大している。新設に伴う従業者の増加は47～50年間に鈍化した、50～53年間は洗濯、専門サービス、医療を中心に再び拡大した。

一方、会社組織では、47年までは多くの業種で既設事業所で従業者が増加しており、規模拡大の動きがみられたが、47～50年間は医療、保健などを除きほとんどの業種で減少に転じ、全体としては大幅な減少となった。50～53年間は規模は小さく

昭和54年 労働経済の分析

なったが、なお従業者の減少が続いている。しかし、対事業所サービス業や医療、保健、教育といった公共サービス部門では既設事業所で従業者が増加した。事業所新設に伴う従業者増加は、全体として鈍化が引続いているが、業種別にみると対事業所サービス、専門サービス各部門の増加幅が大きい(付属統計表第1-17表)。

〔1218〕規模別に従業者の増減をみると、卸売・小売業では44～47年間には比較的規模の大きい事業所で増加がみられたが、47～50年間には100人以上規模事業所で減少し、50～53年間には300人以上規模事業所で減少が引続いている。これは、比較的規模の大きい既設事業所で、44～47年間には従業者が増加したのに対して、47～50年間、50～53年間には従業者の減少がみられたからである。また、新設事業所についてみても、従業者は比較的規模の大きい事業所で増加が鈍化していて、中小・零細事業所で増加が大きくなっている。こうしたことから、卸売・小売業ではこのところ従業者規模でみて小規模化が進んでいる。

サービス業については、同じく44～47年間と50～53年間を比較すると、従業者は中小・零細事業所でより大きく増加し、比較的規模の大きい事業所では伸びが鈍化している。既設事業所では比較的規模の大きい事業所でも従業者の増加がみられたのに対し、新設事業所ではむしろ小規模化が進んでいるからである。既設事業所の300人以上規模事業所における従業者の増加は、サービス業全体で50～53年間に6万3,000人であるが、これは大半が医療(4万3,000人)、教育(1万人)といった公共サービス部門とその他の対事業所サービス業(1万9,000人)の増加による。

〔1219〕以上のような3次産業(公務を除く)の就業者の伸びを男女別にみると、50～53年間には男子89万人増、女子101万人増と女子の増加が男子の増加を上回った。47～50年間には男子79万人増、女子60万人増と男子の増加が若干大きかったし、また、41～47年間でみても男子177万人増、女子115万人増と3次産業就業者の増加に占める男子の割合は、長期的にみて60%前後であった。雇用者についても同様に、50～53年間には女子の伸びが男子の伸びを上回って47～50年間とは異なった動きとなった。産業別にみると、こうした動きは卸売・小売業で強まっており、サービス業ではむしろ50～53年間に男子の増加幅が女子の増加幅を上回っている、54年についてみると、卸売・小売業ではこのような動きが修正され、男子の増加幅が大きくなっているが、3次産業全体の就業者増加に占める男子の割合は47%で、50～53年間と差はない。50年以降の3次産業就業者の増加は、男子よりも女子の就業者増加を大きくしている。

Ⅱ わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

1 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化

(2) 最近の産業別就業構造の変化

2) 製造業における就業構造の変化

[1220] 50～53年間に3次産業従業者の伸びが回復したのに対し、製造業の従業者は1.2%減と47～50年間(4.8%減)ほどではないが、なお減少が引続いた。この間に従業者が増加した業種は、食料品、衣服、家具、出版・印刷、皮革、電気機器、輸送用機器(自動車)、精密機器の各業種である。

一方、47～50年を上回るか、引続きそれと同程度の減少をみた業種としては、繊維、木材・木製品・パルプ、紙、化学、鉄鋼、非鉄、一般機械、輸送用機器(造船)の各業種があげられる。

事業所の新設、既設別にみると、44～47年間に比較して事業所の新設に伴う増加率は鈍化し、既設事業所における減少率は拡大している。こうした動きは、全体として雇用の減少が引続いている業種において著しく、これらの業種における雇用停滞が製造業全体の雇用の回復を遅らせている。

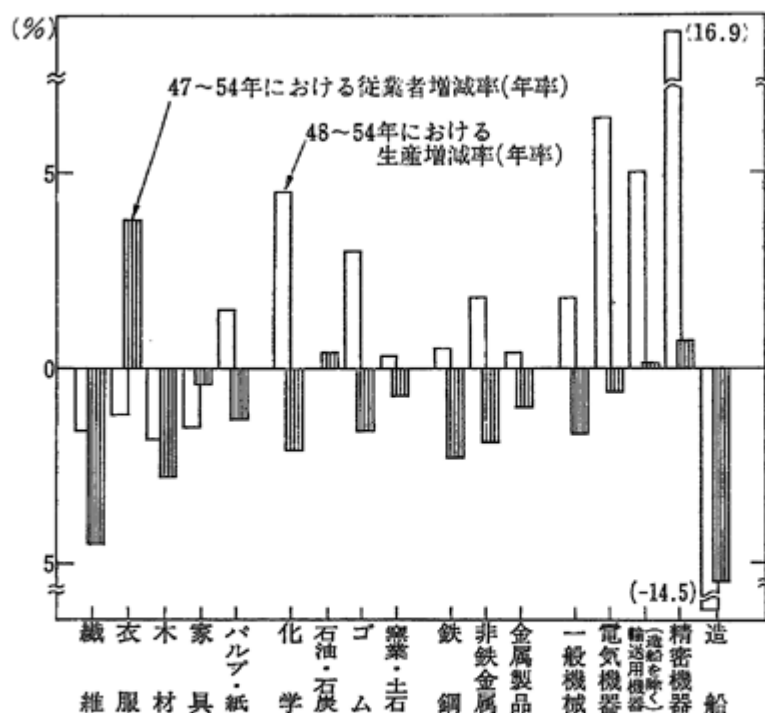
[1221] 以上のような業種別就業構造の変化は、業種別にみた生産の回復の違いを反映している。製造業の生産は、48年から50年まで低下したが、51年以降上昇を続け、53年には48年の水準を上回った。54年にはいってからも生産は順調に増加を続け、54年には48年の水準を14%上回っている。しかし、この間の回復には業種別に格差がみられる。48年から54年までの生産水準の上昇についての業種別の寄与率を43～48年間のそれと比較すると、電気機器、自動車、精密機器など機械関連業種の寄与率は、45%から70%にまで高まっている(付属統計表第1-18表)。

[1222] このような業種別生産増加の違いに伴って生産構造の変化がみられる。変化の第1は、素材型業種の生産活動がとくに停滞したこともあって、より加工度の高い業種へと比重が移動したことである。これは、重化学工業部門において、化学、鉄鋼、非鉄などの素材関連業種に比べて機械関連業種の生産の増加率が高いということを示されるが、また、個々の業種グループごとにみれば、繊維から衣服へ、紙・パルプから出版・印刷へ、木材・木製品から家具へ、鉄鋼、非鉄金属といった金属素材から金属製品、一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器といった業種へとより加工度の高い業種への比重の移動という形をとって進行している。このように生産の比重が加工度のより高い部門へと移動すると、従業者についても同じような方向への移動を促すことになる。とくに50～53年間の回復期には、さきにあげたように多くの素材関連業種で従業者が減少し、機械関連業種では減少の鈍化ないし増加がみられた(第1-15図)。

[1223] 変化の第2は、高付加価値化の動きである。製造業の各業種を付加価値生産性(従業者1人当たり付加価値額)の高い業種と低い業種に分割し、生産と従業者の構成の変化をみると、長期的に生産の比重は徐々に付加価値生産性の高い業種へと移動してきていて、48～52年間にもこのような動きがみられた。従業者の構成も同じような変化を示してはいるが、そのテンポは生産面の変化ほどではない。生産性の高い業種では生産性向上のテンポも早く、生産の比重の上昇ほどには従業者の比重が上昇しないためである。

第1-15図 業種別にみた製造業の生産および従業者の増減

第1-15図 業種別にみた製造業の生産および従業者の増減



資料出所 労働省「毎月勤労統計」、総理府統計局「事業所統計調査」、通商産業省「鉱工業生産指数」

〔1224〕設備規模が大きく資本装備率が高い業種と設備規模が小さく資本装備率の低い業種について、付加価値生産性をそのまま比較するのではなく、資本装備率の違いを考慮することによって、いわば相対的な付加価値生産性を比較すると、資本装備率の高い基礎資材型業種である紙製造業、製鉄業の各業種は、さきの分類では高生産性部門に属するが、この分類によれば低生産性部門に分類される。

この分類にしたがって、付加価値額と従業者についてそれぞれ業種構成の変化をみると、付加価値額の構成は、43～48年間に大規模型素材関連業種を中心として相対的に付加価値生産性の低い業種で高まって、相対的に付加価値生産性の高い業種の比重はむしろ低下していた。しかし、48～53年間には、基礎資材型業種の後退に伴って相対的に付加価値生産性の低い部門の比重が低下し、かわって相対的に付加価値生産性の高い業種の構成割合が高まっている。

〔1225〕この分類によれば、生産構造の高付加価値化に伴って従業者構成の面でも高付加価値化の動きが現われてきている。相対的に付加価値生産性の低い部門に属する業種では、従業者が大幅に減少している業種が多いのに対し、相対的に付加価値生産性が高い部門に属する業種では、大幅に従業者が減少している業種は少なく、電気機器などではすでに雇用者が増加に転じている。生産面の変化ほどではないが、雇用者の面でも相対的に付加価値生産性の低い部門の比重が低下し、相対的に付加価値生産性の高い部門へと比重が移っている(第1-1表)。

第1-1表 生産性ないし相対的な生産性によって業種分割した場合の従業者および付加価値構成の変化

第1-1表 生産性ないし相対的な生産性によって業種分割した場合の従業者および付加価値構成の変化

(1) 1人当たり付加価値額の高、低による分割 (単位 %) (単価 %)

区 分	付加価値額の構成				従 業 者 の 構 成			
	43	48	50	52	43	48	50	53
高	28.62	34.77	35.41	35.88	21.98	21.03	23.64	23.11
低	24.84	26.34	25.88	25.61	36.92	36.75	36.37	36.36

(2) 1人当たり有形固定資産との相対関係で判断した1人当たり付加価値額の高、低による分割 (単位 %)

区 分	付加価値額の構成				従 業 者 の 構 成			
	43	48	50	52	43	48	50	53
高	22.06	22.01	23.05	25.05	15.94	17.33	17.30	18.15
低	20.28	23.20	20.14	20.10	28.43	26.42	26.37	25.15

資料出所 通商産業省「工業統計表」

(注) 参考資料1-5.「生産性,あるいは相対的な生産性による製造業業種の分類」参照。

〔1226〕 以上のような生産構造の変化は,種々の要因によって生じたものであるが,その1つは,省資源,省エネルギー型の生産構造へと生産の比重が移ったことである。たとえば石油についてみると,製造業の原油と石油精製品に対する依存度は45年,50年,52年と期を追って低下してきている。

これは,各産業において原油と石油精製品に対する依存度を引下げる努力が払われた結果であり,事実多くの業種で依存度は低下している。しかし,最近では産業構成が原油と石油精製品により依存しない方向へと変化したことの影響もある(付属統計表第1-19表)。

〔1227〕 2つは,うえの要因とも関連するが,輸出構成の変化とその生産構造への影響である。第1次石油危機後の品目別輸出額の構成変化をみると,鉄鋼,化学,繊維などの基礎資材関連製品のシェアが縮小する一方で,機械関連製品のシェアが拡大している。機械関連製品の輸出構成比が高まるという動きは48年以前にすでにみられたが,45~48年間の紡工業出荷についてみれば,内需の伸びが大きく,外需の変化による影響は小さかった。そして,内需では基礎資材関連業種のシェアが拡大した。このため,出荷全体は外需でみられたような構成変化を示さなかった(付属統計表第1-20表)。

一方,48年以降は,製造業の出荷の増加に外需の果たす役割が大きくなった。45~48年間には出荷増29.1%のうち外需の寄与度は4.1%を占めるにとどまったが,48~54年間には出荷増14.4%のうち5.9%は外需の拡大によった。

この結果,外需の構成変化が内外需計の出荷の構成変化に影響を与えるようになってきている。45~48年間に於いて,外需のシェアが拡大した業種(7.6ポイント拡大)の出荷全体のシェアは0.5ポイント増に過ぎず,外需のシェアの拡大は全体のシェアの拡大にほとんど影響を与えていない。しかし,48~54年間についてみると,外需のシェアが拡大した業種(9.7ポイント拡大)の出荷全体のシェアの拡大幅は2.2ポイントで,外需の影響力の大きくなったことが明らかである(付属統計表第1-21表)。

〔1228〕 こうした変化に加えて,製造業では最近小規模化の動きが目立っている。付加価値額と従業者数のそれぞれの規模別構成比の変化を50~53年間についてみると,付加価値額に比べて従業者数の小規模化の動きが大きい(付属統計表第1-22表)。

大規模事業所の従業者の減少は,50~53年間に47~50年間の景気後退期以上に進行している。これは,大規模事業所を新設する動きが鈍化していることもあるが,むしろ既設事業所の雇用調整ないし規模縮小が50年以降さらに進んだためである。なお,既設の中小規模事業所における従業者の減少は,この期には鈍化

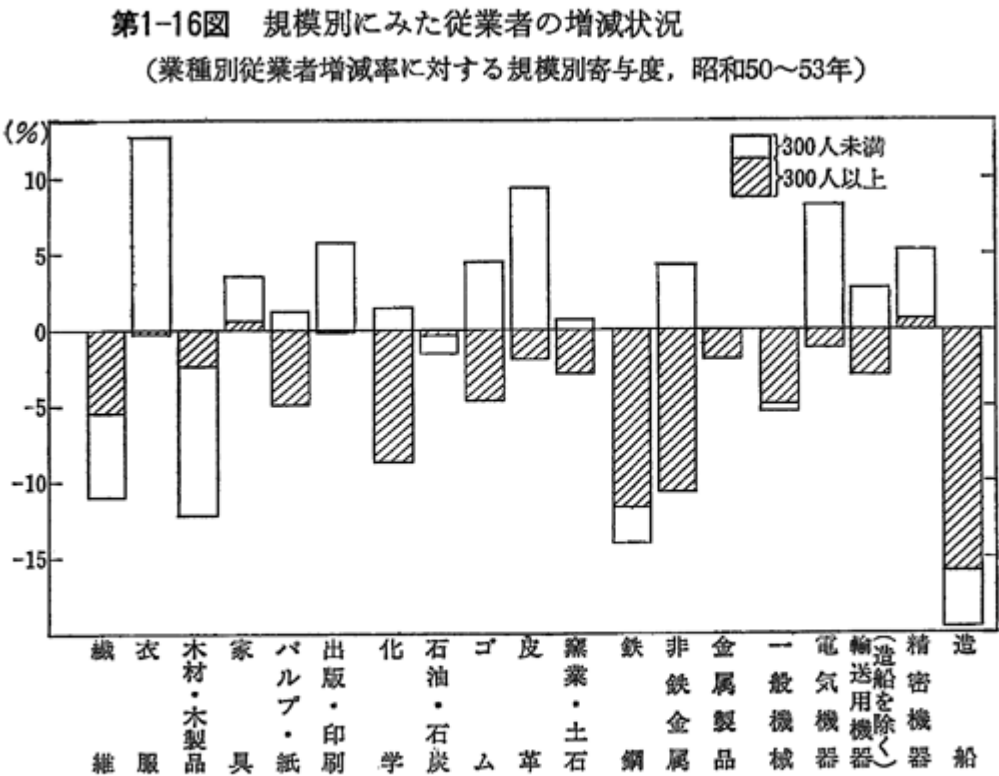
業種別にみると、重化学工業部門のうち従業者の減少が大幅であった素材関連業種では、主として300人以上規模で従業者が減少している。従業者が増加している業種でも、ほとんどの業種で300人以上規模の従業者は減少し、300人未満規模で増加している。重化学工業以外の業種でも、減少幅の大きい業種では300人以上規模で減少幅が大きく、従業者が増加している業種では306人未満規模を中心に増加している。このように、全業種を通じて小規模化が進んでいる(第1-16図)。

300人以上規模事業所の従業者の減少を業種別にみると、繊維、化学、鉄鋼、一般機械、輸送用機器(造船)の各業種でこの3年間にそれぞれほぼ5万人以上減少している。

〔1229〕 以上のように就業構造の3次化が進んだが、生産構造は必ずしも3次化してはいない。50～53年間に於いて製造業の生産は48～50年間の低下から回復へと向かっており、製造業の生産はむしろ3次産業以上に伸びた。このように生産面で製造業の比重が高まるなかで就業構造が3次化しているのは、製造業と3次産業間で生産性の上昇テンポに大きな差が生じたことによる(第1-17図)。

50～53年間の景気回復期に就業者は235万人増加しているが、この増加を総生産額の増大による効果、産業別生産構造の変化による効果、産業別生産性上昇による効果に分割すると、産業別生産構造の変化効果は産業別生産性上昇効果とともに就業者をむしろ減らす方向に働き、就業者は生産額の増加によってのみ増加している。(付属統計表第1-23表)

第1-16図 規模別にみた従業者の増減状況



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

第1-17図 産業別にみた生産および就業者の増減

第1-17図 産業別にみた生産および就業者の増減

